

未富構成員提出参考資料

令和元年5月13日

子供の貧困対策に関する有識者会議

たすけてと
言いたいとき
もある

あすのば2018,p.35

バイトするような奴はい
らないと先生に部活動を
辞めさせられた

長野県,2016,「子どもの声」アンケート

自由に使えるお金が
ほしい！！

大変な状況でもアルバイトも勉強もが
んばっている現役大学生の声

「貧困だから貧困らしい選択しかで
きない社会」ではなく、「少しでも制
約をなくし自分らしい選択のできる
社会」に変わることを心から願って
います。

佐藤寛太・久波孝典「当時者経験から伝えたい子ども
の貧困対策」末富編著『子どもの貧困対策と教育 1
支援』第15章

下関市,2018,
「子どもの生活実態
調査付表」p.152
小学校5年生調査

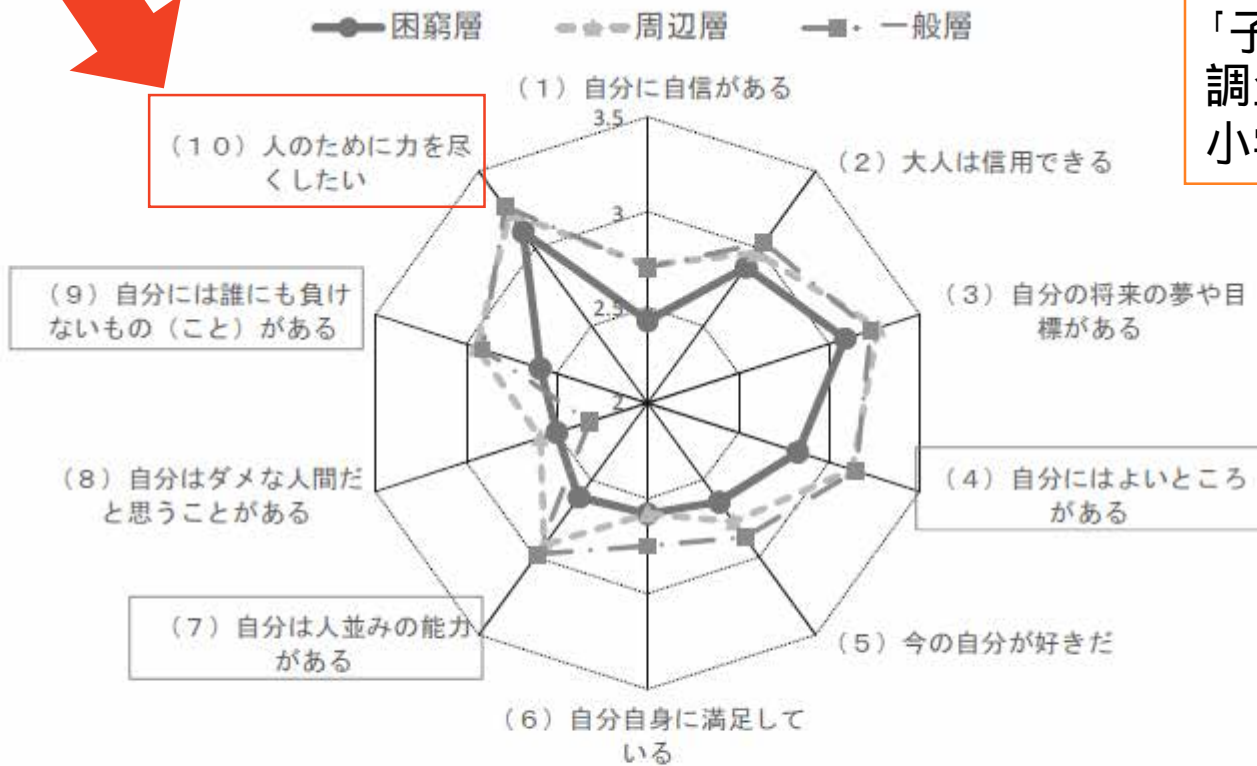


図 生活困難度別の子どもの自己肯定感の得点比較※

※「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」をそれぞれ4～1の4段階で得点化したもの

困窮層(低所得×剥奪)の子どもたちの低い自己肯定感
全国的に共通の傾向

でも「人のために力を尽くしたい！」
子ども・若者の声を受けとめていく大人の役割は何でしょうか？

第2期・子どもの貧困対策に関する大綱(2019-2024)に向けて

末富 芳(日本大学)

基本発想

日本の子どもの貧困対策は「萌芽期」

(末富芳編著『子どもの貧困対策と教育支援』2017,p.)

→第2期大綱は「成長期」

第1期大綱にかかげられた「第一に子供に視点を置いて」(p.3)という視点を引き続き大切にしつつ、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう」(法1条)という目的の達成のためには

- 1.子どもたちの「**現在**」から「**将来**」にわたる、**生活の基盤をささえるとともに(生活の支援・経済的支援)、教育支援に取り組む基本姿勢**をいっそう明確化すること、とくに**乳幼児期の貧困の改善を!**
- 2.「**切れ目のない支援**」を**ライフステージ**にそっていかなる地域・自治体でも実施できるよう、**国 - 都道府県 - 基礎自治体の役割のいっそうの明確化、協力体制**を充実させていくこと
- 3.子どもの状況を、**長期的・多元的に把握できる検証体制の構築**

第1期5年間(2014-2019)で進んだこと

子どもの貧困率の改善

2013年15.6%

→2015年13.9%

→子ども全体の貧困率とともに「特に困難が集中する」子どもたちへの分析や支援の進展

(生活保護世帯に属する子どもの入学進学支援拡充・児童扶養手当拡充・みなし寡婦・寡夫控除の適用拡大等)

世帯類型別ではひとり親、再分配状況では乳幼児になお厳しい日本の現状

教育の支援の充実

-学校プラットフォーム化、

チーム学校

-私立高校・高等教育の無償化

-学習支援(地域未来塾・生活困窮者自立支援事業)

→とくに支援にたずさわる学校・学習支援の場などにおいて教育の支援と並行した、生活基盤の支援の重要性への認識の拡大

各自治体や研究機関における子どもの貧困の実態調査の進展

→ひとり親世帯はもちろん深刻だが、ふたり親世帯も貧困状況は深刻

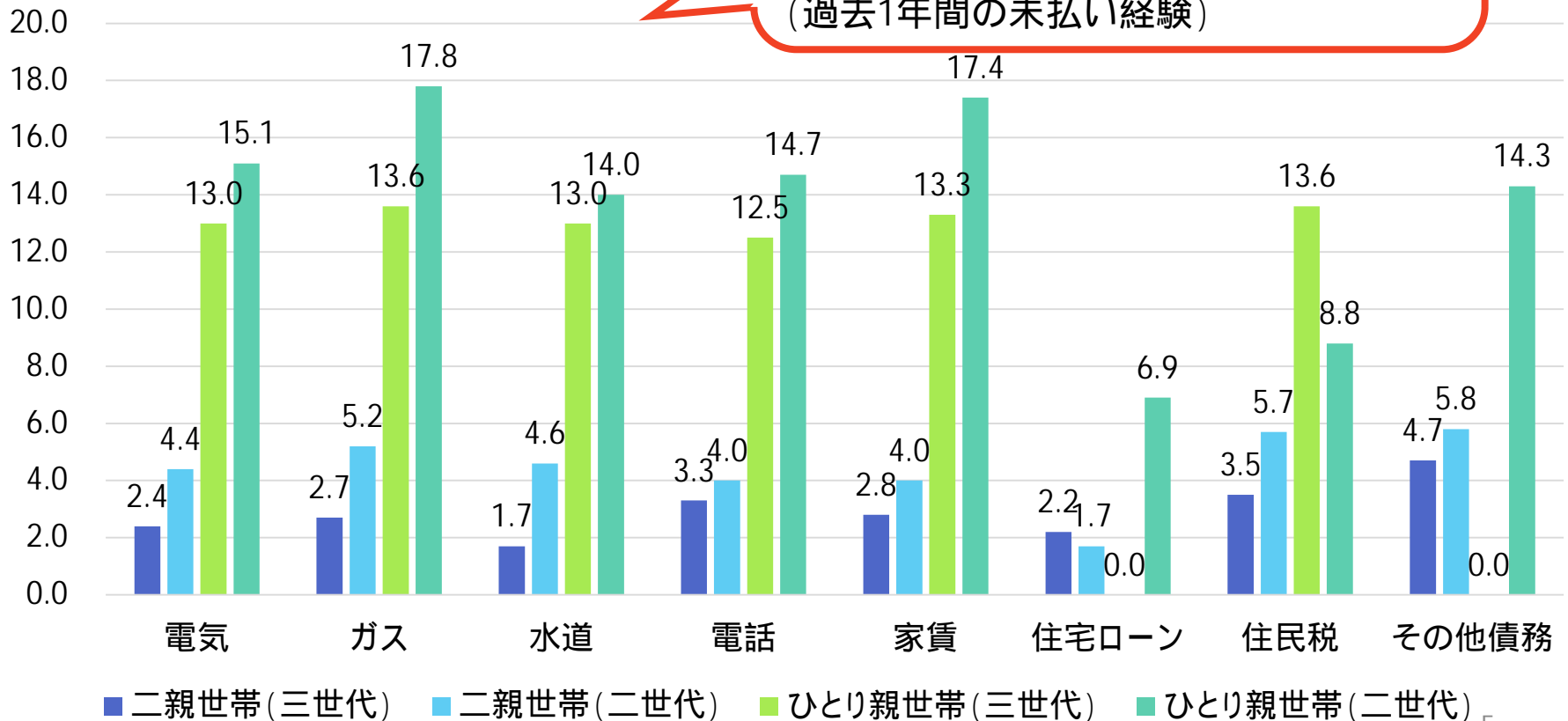
ベーシックニーズ(衣食住)すら満たされていない子ども・家族の存在の明確化

第2期大綱でとりくむべきこと・1

子ども・保護者の「現在」の生活の基盤をささえること(生活の支援・経済的支援)の優先度の高さをあきらかにすること

首都大学・東京 阿部彩教授提供資料

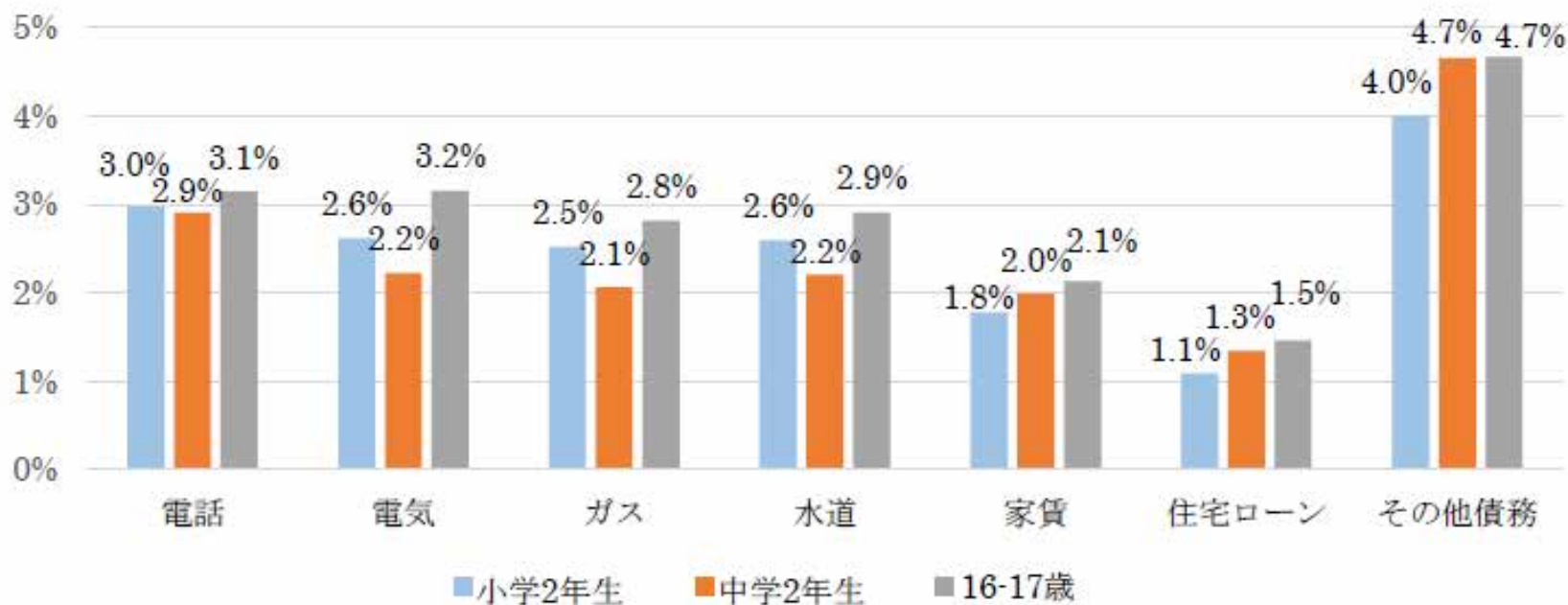
ひとり親の1～2割が電気ガス水道電話家賃滞納経験
ふたり親(二世代)でも4～5%がライフラインおよび家賃滞納経験
(過去1年間の未払い経験)



(東京都「子供の生活実態調査」2016)

公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」



- 約3%の子どもの家庭では、電話、電気、ガス、水道などの支払いに滞納がある。

東京だけではない。 各県の子どもの生活実態調査の結果

過去1年間の滞納経験	電気	ガス	水道	電話	家賃や住宅ローン
愛知(小1)	4.5%	4.2%	4.2%	4.7%	4.2%
愛知(小5)	5.4%	5.0%	5.3%	5.6%	4.7%
愛知(中2)	6.2%	5.3%	5.3%	6.0%	5.2%
	電気	ガス	水道	電話	家賃
沖縄(小1)	13.5%	13.0%	9.3%	13.1%	11.1%
沖縄(小5)	15.2%	14.8%	10.4%	16.3%	13.8%
沖縄(中2)	13.8%	13.9%	12.3%	16.3%	10.4%
	電気・ガス・水道いずれか				
北海道(小2)	9.6%			6.9%	5.7%
北海道(小5)	9.7%			6.4%	5.6%
北海道(中2)	10.6%			8.1%	6.1%
北海道(高2)	10.1%			8.0%	5.1%
	電気・ガス・水道などの光熱水費				
香川(小1、小5、中2)	8.8%				

出所：各道府県HP

愛知は、県内の市町村立小中学校に通う子供とその保護者対象。学校配布、学校回収または郵送回収。回収率、70.6%。

香川は、県内の小1、小5、中2を住民基本台帳から抽出(25%抽出率)。郵送配布・回収。回収率52.2%。

北海道は、札幌市を除く市町村を対象者数3000人を子ども数にて按分。教育委員会を経由し、学校配布・回収。回収率76.0%。

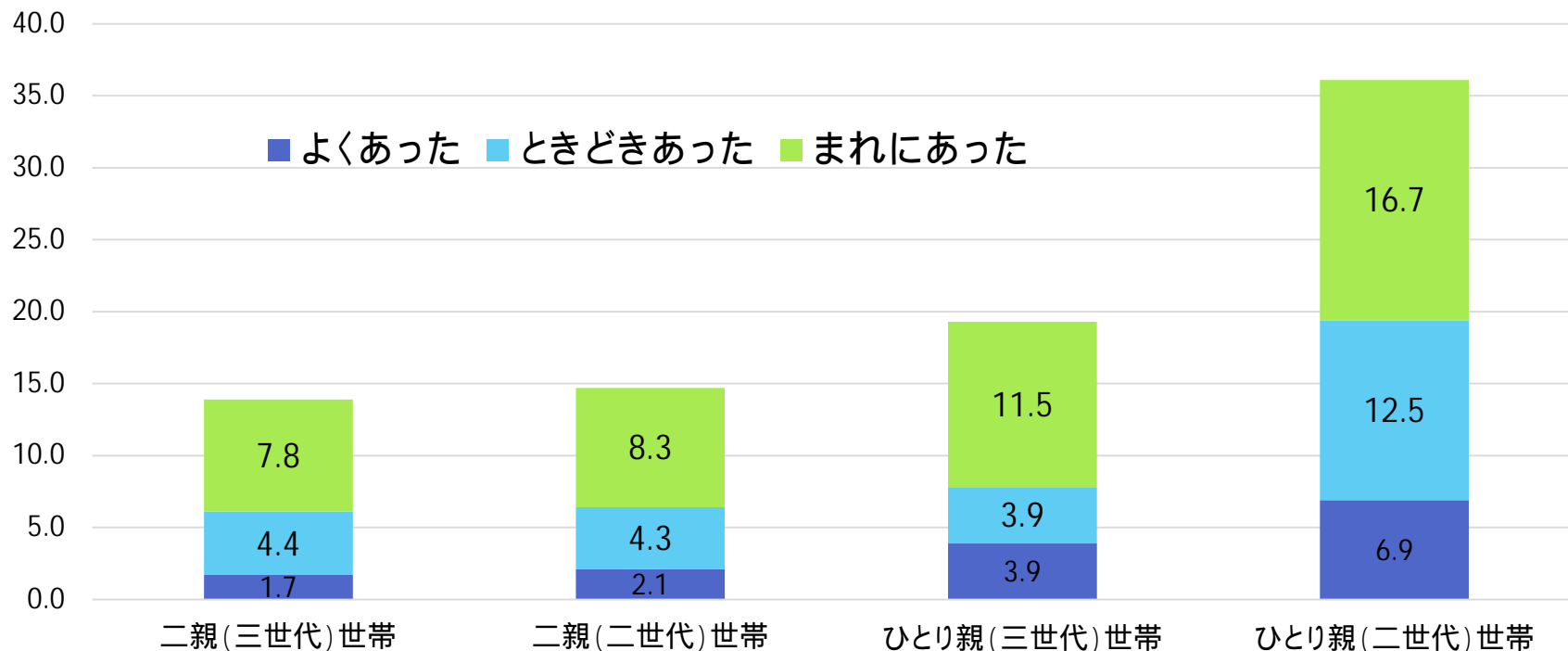
ライフラインの停止経験がある子どもの割合（大阪府、沖縄県）

過去半年の間で、電気・ガス・水道などが止められた	
大阪府30市町村(小5)	1.0%
大阪府30市町村(中2)	1.4%
過去10年間に、電気・ガス・水道が止められたことがある	
沖縄(小1)	7.7%
沖縄(小5)	9.4%
沖縄(中2)	8.1%

出所：各道府県HP

子どもの生活実態：2017年社人研調査

過去1年間で必要な食料が買えなかった経験



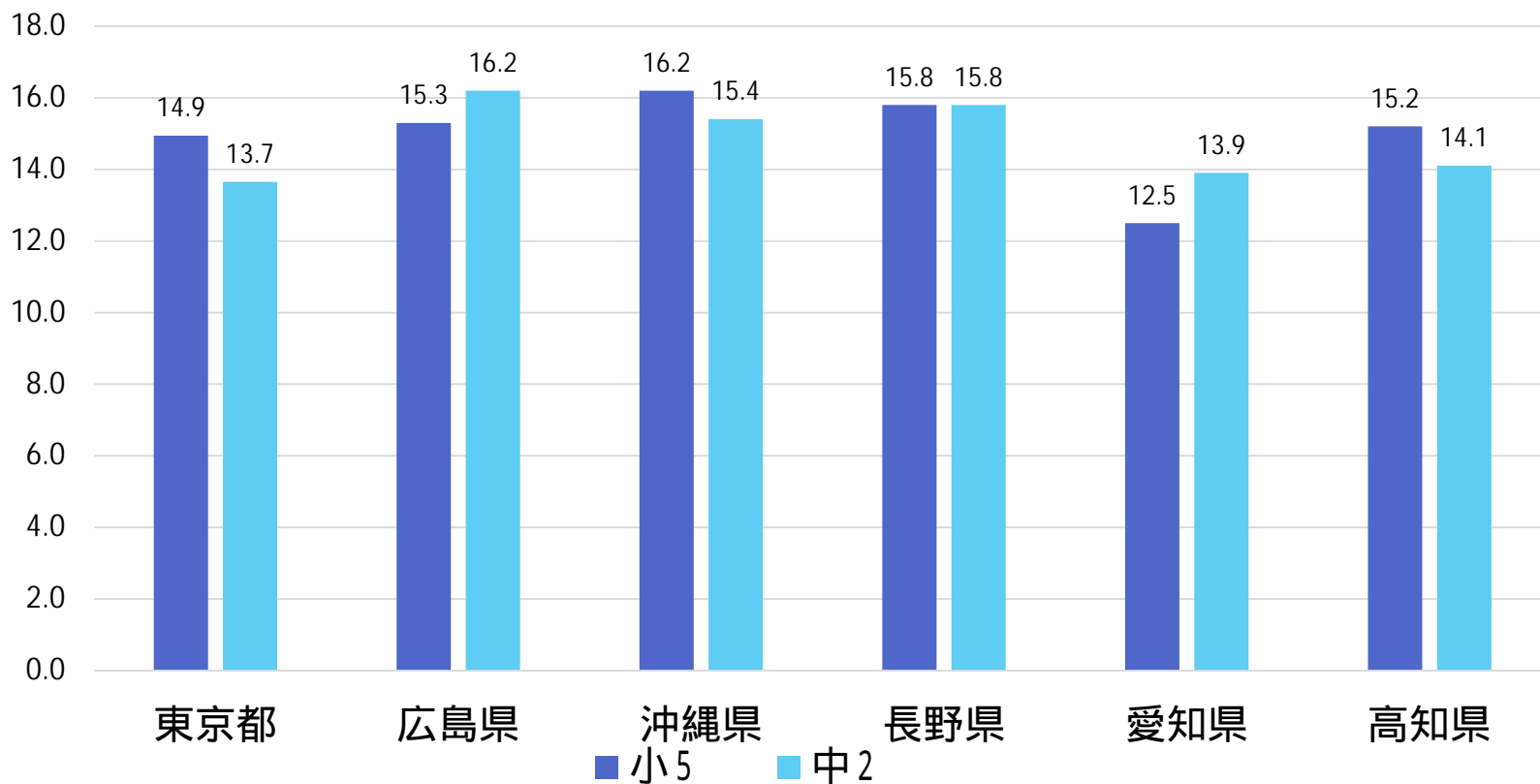
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）

- ふたり親でも15%、ひとり親世帯では20%、35%にて食料が買えなかった経験

首都大学・東京 阿部彩教授提供資料

医療機関に子どもを受診させられなかった経験

過去1年間に子供が受診できなかった経験が「ある」割合



首都大学・東京 阿部彩教授提供資料

出所 東京都、広島県、沖縄県、長野県、愛知県、北海道、高知県

受診抑制の理由 (%)

		保険に未加入	自己負担金払えず	多忙	子供が受診したがらなかった	遠く通院が困難	受診させなくてよいと判断	自分の健康状態が悪かった	その他	無回答
東京都	小5	0.5	1.1	23.0	9.7	0.3	60.1	1.2	3.7	0.5
	中2	0.0	0.9	21.1	20.8	0.3	50.9	0.7	4.6	0.8
広島県	小5	0.4	7.3	21.9	5.7	1.2	54.1	0.8	3.9	4.8
	中2	0.3	6.1	12.6	1.9	24.3	44.6	0.6	5.7	4.0
沖縄県	小5	2.1	16.2	23.6	6.8	2.1	42.9		2.6	3.7
	中2	1.7	15.6	24.4	8.9	1.7	40.0		1.1	6.7
長野県	全体		4.9	26.8	8.6	1.2	53.2	1.1	3.7	?
愛知県	小5	0.2	2.1	27.0	11.5	1.7	52.4	3.8		1.4
	中2	0.5	2.0	29.2	17.7	1.1	43.2	4.7		1.6
高知県	小5	0.4	4.0	22.3	7.2		53.2		12.9	
	中2	0.2	4.1	24.7	12.2		46.1		12.7	

妊娠期・乳幼児期の医療・保健サービスとの連携

進学・就労に関するサポートとの連携

就学前教育

義務教育

高校教育

大学・専修学校等

とくに2歳以下への保育や就学前教育の保障
○乳幼児期からのソーシャルワーキング
保育・教育機関における子どもの医療未受診解消の取組み

学校教育における子どもの「ウェルビーイング」の重視
就学援助制度の捕捉率向上、学校教育における保護者負担軽減
○学校外の教育機会に対する層の厚い支援(学習支援・バウチャー・割引制度等)
○フリースクール、夜間中学校等の多様な学びの機会保障

中退・不登校防止支援(高校段階でのソーシャル・ワーカー配置・高校内居場所カフェ・高校適応指導教室等)
低所得世帯の高校生の授業料・通学費等に対する支援の拡大
○高大接続改革にもなう民間試験等の受験費用保障

貧困層を対象とした給付型奨学金・授業料免除の拡充
○キャンパス・ソーシャルワーカー配置による学生の「自立」のサポート
キャリア支援のいっそうの充実
○ブラック企業・ブラックバイト対策(高校生段階から！)

すべての保育・教育機関の学校プラットフォーム化による教育支援の充実

家庭・子ども・若者の生活基盤保障
(現金給付・ライフライン・医療・住居等支援)

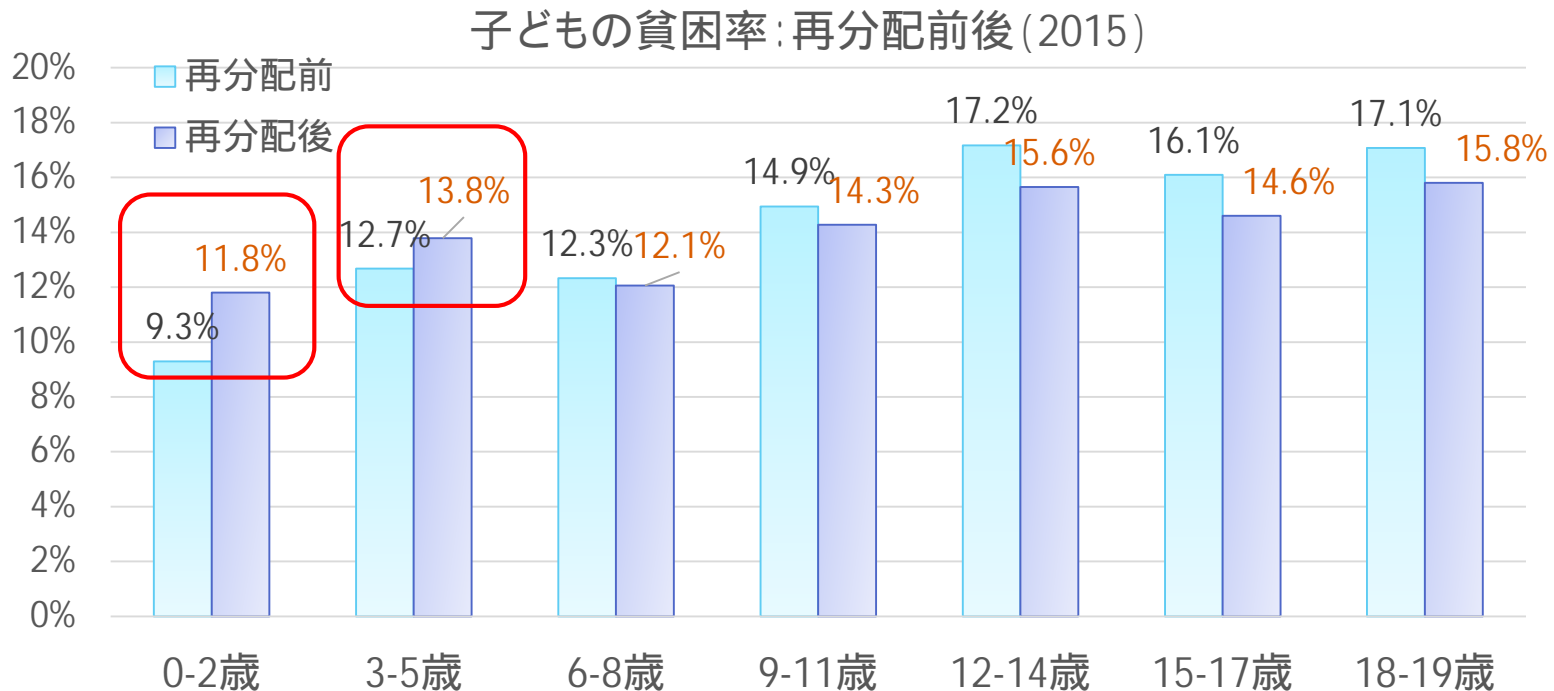
「入学・新生活応援給付金」はどのようにお使いになりましたか



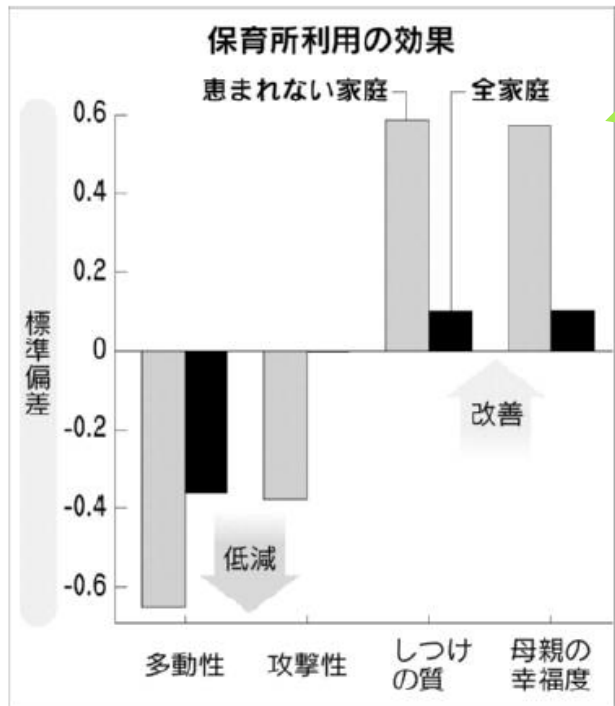
ユーザーローカル テキストマイニングツール (<http://textmining.userlocal.jp/>) による分析

学校にかかる経費も高コストである状況
生活保護世帯・住民税非課税世帯で就学援助制度を利用しているも追いつかない学校関係支出(あすのば2018,p.6)
→低コスト化や入学・進学時支援制度のいっそう拡充を！

子どもの再分配前後の貧困率 (2015)



- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、0-2歳においては2.5%、3-5歳においては1.1%再分配後の貧困率の方が再分配前より高い。
- 他の年齢層では、貧困率の減少は0.3%から1.5%の減少。



保育所通所はとくに保護者のSES(社会経済的地位)が恵まれない家庭に効果(多動性・攻撃性の改善/しつけの質・母親の幸福度の向上)

日本では0-1年未満しか就学前教育を受けていない子の約10%が15歳時点で低学力(身近な科学的事象を理解できる能力)、多くのOECD加盟国に共通の傾向

1年以上就学前教育を受けているグループでは15歳時点低学力は5%未満

山口慎太郎東京大学准教授らによる分析 Yamaguchi, S., Asai, Y, Kambayashi, R.,2017, How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?, ISS Discussion Paper Series F-184, University of Tokyo (グラフは日本経済新聞2017年6月22日「経済教室」)

(21世紀出生児縦断調査をもちいた分析、2歳時点での保育所入所の3歳児時点での効果)

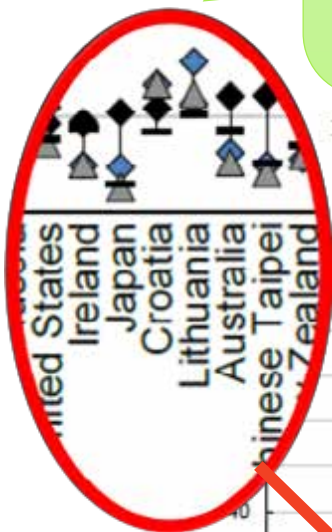
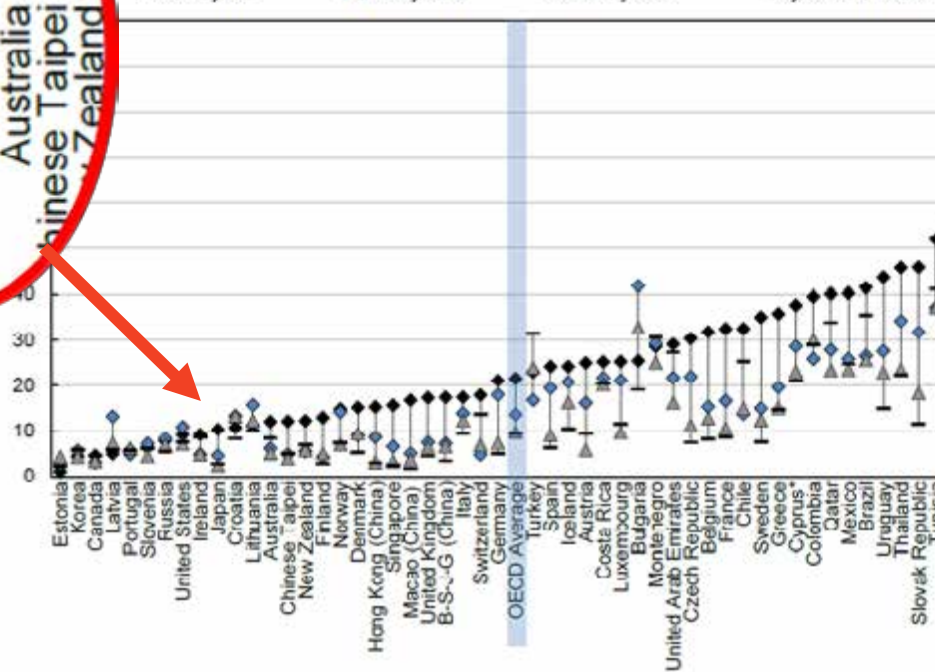


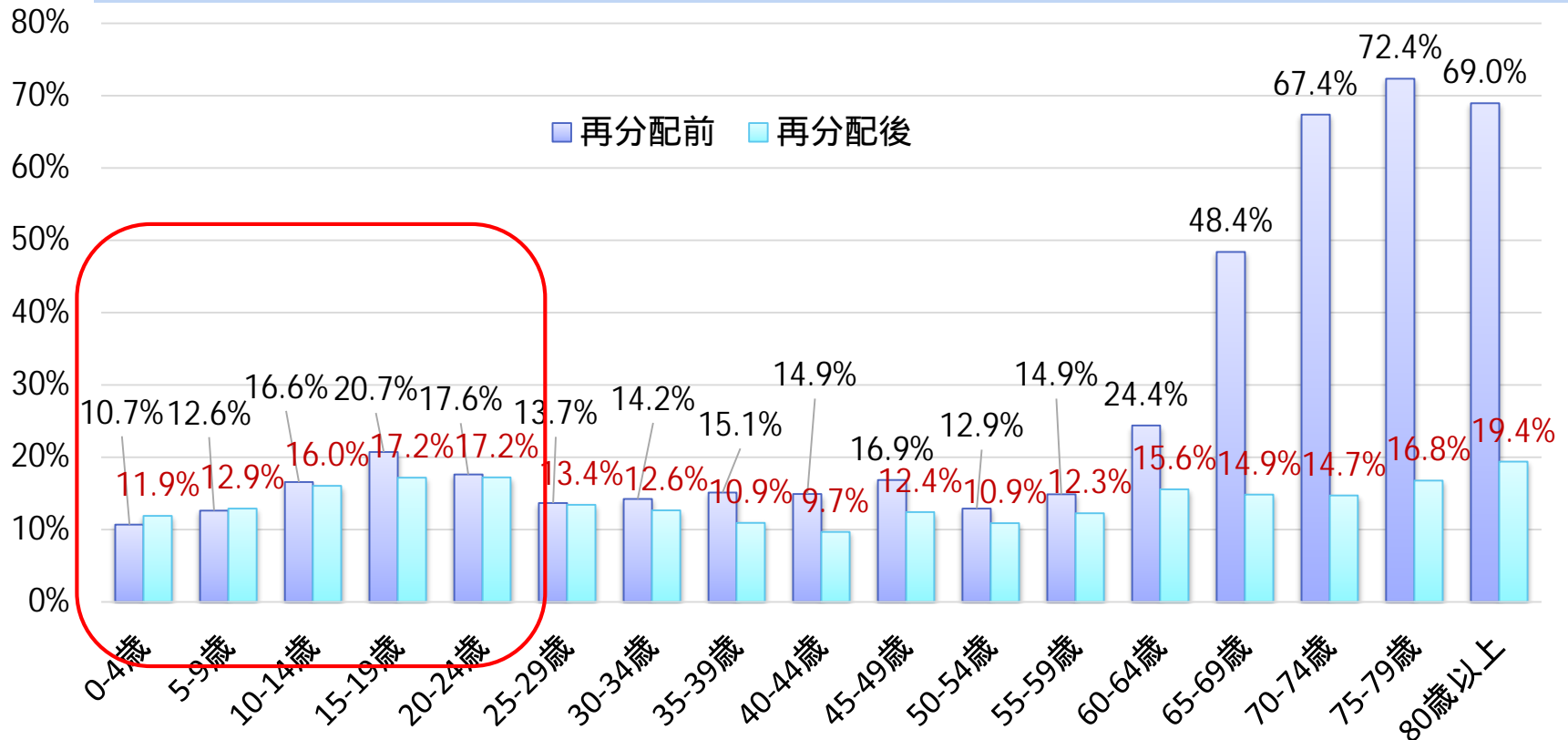
Figure 1.1. Proportion of low performers among 15-year-old pupils according to the numbers of years spent in early childhood education (PISA 2015)

◆ 0 to 1 year ◆ 1 to 2 years ▲ 2 to 3 years ◆ 3 years and more



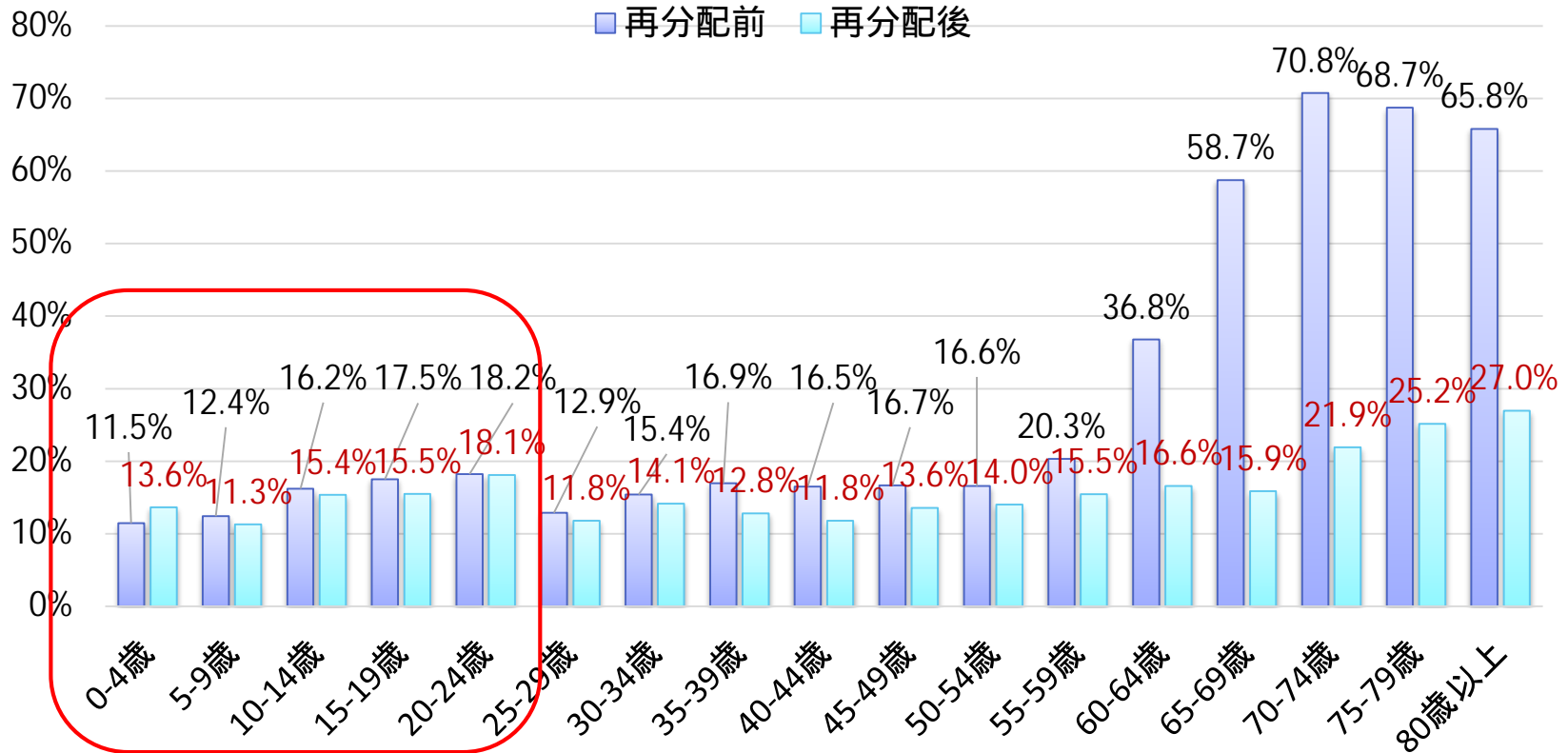
子ども・若者世代への再分配の拡充を

再分配前と再分配後の貧困率(男性) 2015



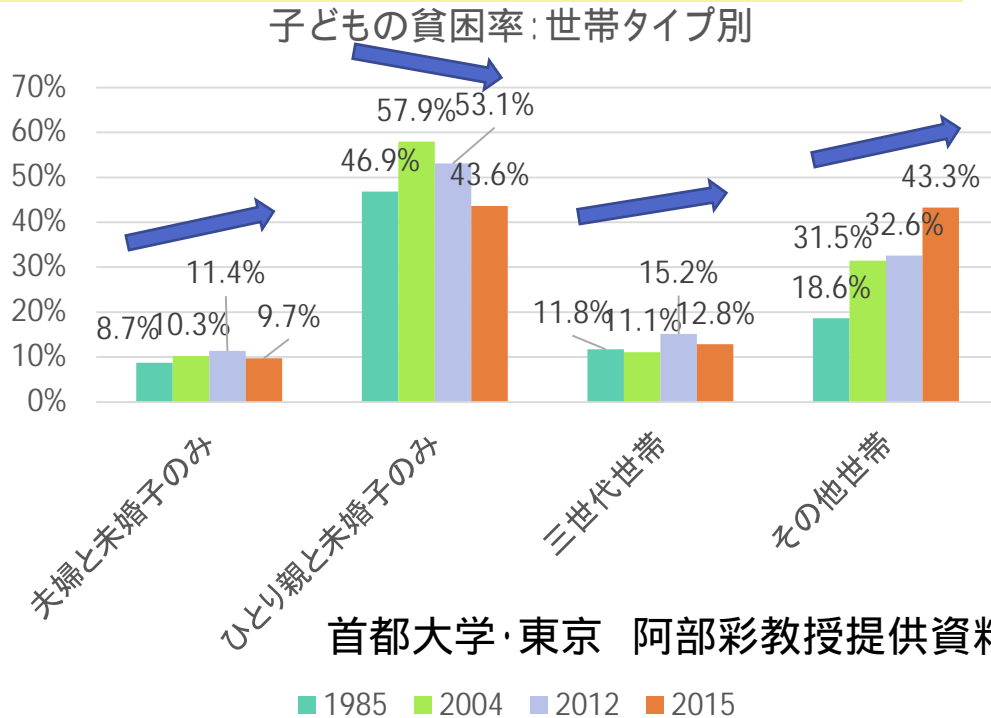
- 政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は大きくない。
- 0-4歳のみ、再分配後に貧困率が若干悪化している(この現象は2012年でも見られる)。

再分配前と再分配後の貧困率(女性)2015



- 男性と同様に、政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は大きくない。
- 0-4歳のみ、再分配後に貧困率が若干悪化している(この現象は2012年でも見られる)。

子ども(20歳未満)の貧困率の推移:
世帯タイプ別



- 1985年と比べると、「ひとり親と未婚子のみ」世帯以外は上昇傾向が続く。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の貧困率が突出して高い構造は変わらない。**30年かかっても、ひとり親と未婚子のみ**の世帯の貧困率は3.3%しか減っていない。

【分析結果 主な発見 ～貧困状態のパターンとその多様性～】

互いに似た性質を持つものを集め、対象を分類するクラスター分析を行った (P18～)

○ふたり親で多子の家庭 (構成比: 約 8%) ○貧困状態が連鎖している家庭 (構成比: 約 12%)

～支援が少なく、支援の対象外に～ ～親が子どもの頃もひとり親家庭で育った～

・1ヶ月の手取りは2人で153,000円程度
・手当は児童手当のみ (月 25,000円)
(※) 世帯1,026,000円+手当300,000円=1,326,000円

○ひとり親家庭① (構成比: 約 18%)

～生活保護を利用せず、非正規で働く母親～

・1ヶ月の手取りは97,000円程度
・児童手当1回 80,000円 (月 20,000円)
児童扶養手当約 212,000円 (月 53,000円)
(※) 世帯1,194,000円+手当 876,000円=2,070,000円

○生活保護家庭 (構成比: 約 7%)

～体調が良くなく働けない母親、支援へのニーズも多い～

・生活保護を5年くらい利用している。
・健康状態が悪くなく、働けない。
・全体的にあきらの傾向やニーズが高い

・第一子の出生年齢が若年傾向
・家庭の貯金は、ほとんどない状態
・節操があきらめてもらい、進路もあきらめ傾向

○ひとり親家庭② (構成比: 約 9%)

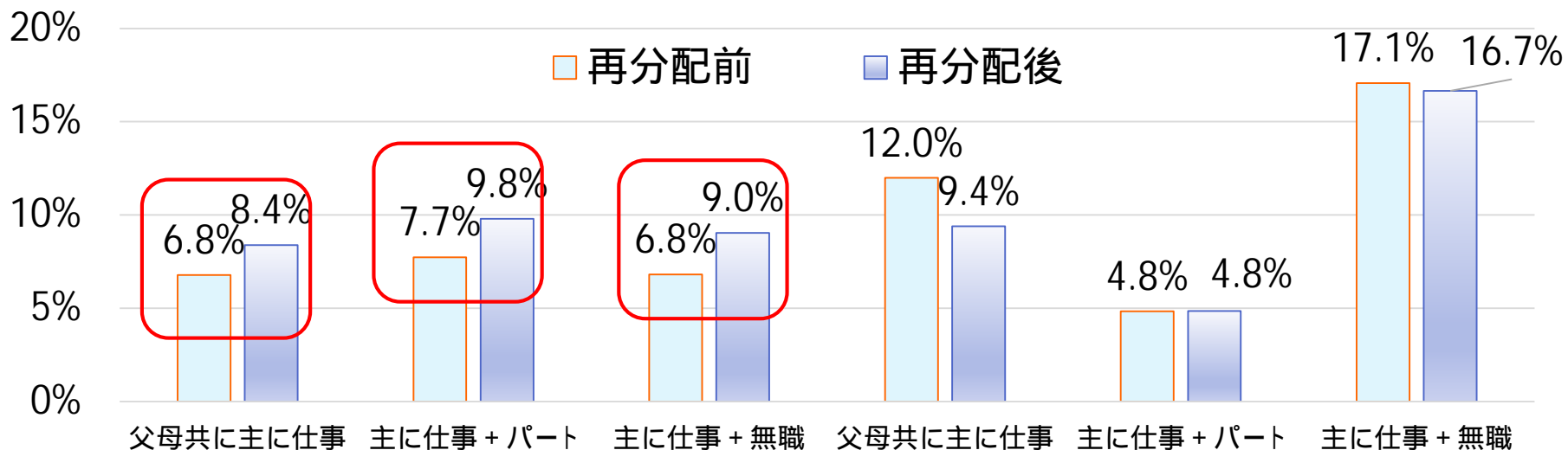
～ダブルワークで働いても、これから先が心配～

・非正規でダブルワーク (月 105,000円程度)
・年収は少しかけ貧困線を上回っている状態
・家庭の貯金は50万円近くわずかにある
・子どもが中学生の頃から悲しい状態

あすのば2018,p.4
住民税非課税世帯・生活保護世帯中心の給付金利用者も、ひとり親・ふたり親など世帯の多様性

子どもの再分配前後の貧困率：ふたり親世帯 (2015)

ふたり親世帯：両親の就労状況別 (H28)



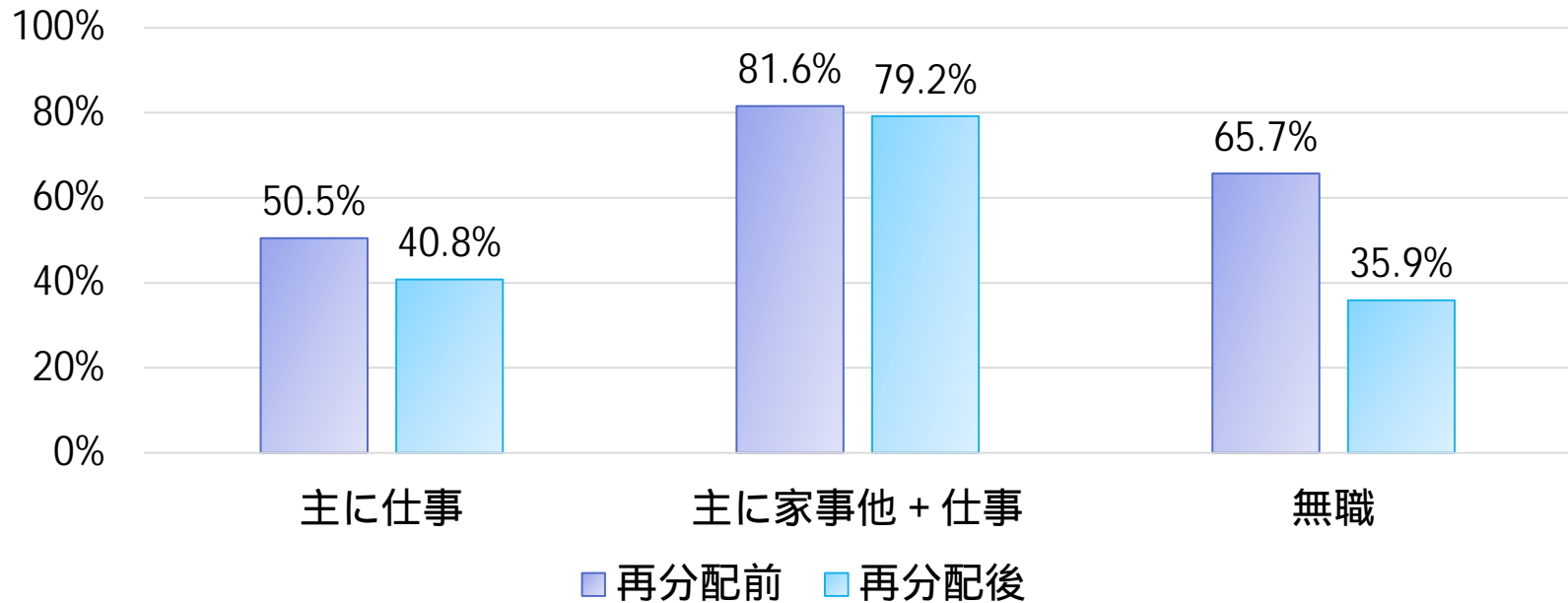
ふたり親(二世帯)世帯

ふたり親(三世帯)世帯

- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、**ふたり親(二世帯)世帯においては、すべて再分配後の方が再分配前より貧困率が高くなっている(逆機能)**
- ふたり親(三世帯)は祖父母の年金給付などがあるため、再分配が働いているが、1人が無業またはパートの場合はあまり効いていない。

母子世帯の子どもの再分配前後の貧困率 (2015)

母子世帯の再分配(2015)



- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、どの就労タイプ(実際は「主に仕事」が4分の3を占める)も、再分配機能が働いている。
- しかし、「主に仕事」では10ポイントの減少しかない。

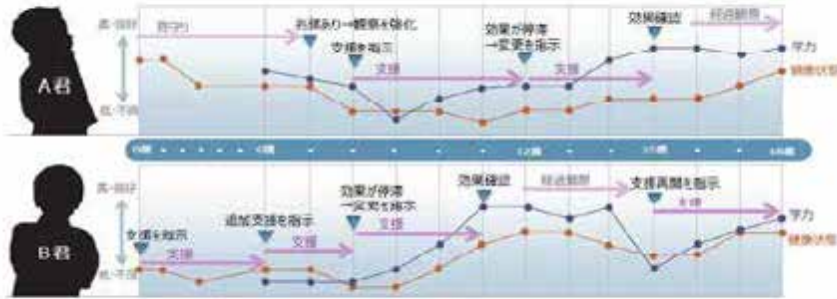
第2期大綱でとりくむべきこと・5

子どものライフステージの変化に対応できる支援体制を

3. 子ども成長見守りシステムの運用

専任組織が定点観測し、支援施策を担当するセクションへ指示を繰り返す

横断因子のある子どもについて、0歳から18歳まで（十分な力をつけて社会に出ていくまで）現況確認を続けていきます。そのときどきで、課題の発現が明らかになったら担当セクションに早期の支援策を指示し、支援策の効果力でているかも再確認しながら、成長を見守っていきます。



箕面市・子ども成長見守り室作成資料

箕面市型の子ども成長見守りシステムの政策参照・政策波及の重要性

→0～15歳までは市町村のデータベースでの見守りとサポートが可能(とくに問題の深刻化の「予防」、学校や行政の「見落とし」、担当者の変更にも強い仕組み) ただし、2つの「切れ目」

個人情報保護による情報の「切れ目」を作らない！ (守秘義務職同士の情報共有体制構築を！)

高校進学による見守り・支援の「切れ目」をつなく！

高校進学後の情報共有体制が課題 (国公立を問わない高校スクールソーシャルワーカー配置と基礎自治体連携を！)

ある県では高校事務職員が把握している授業料無償化手続き情報を、教諭に見せてはいけないという個人情報保護条例運用が行われている。

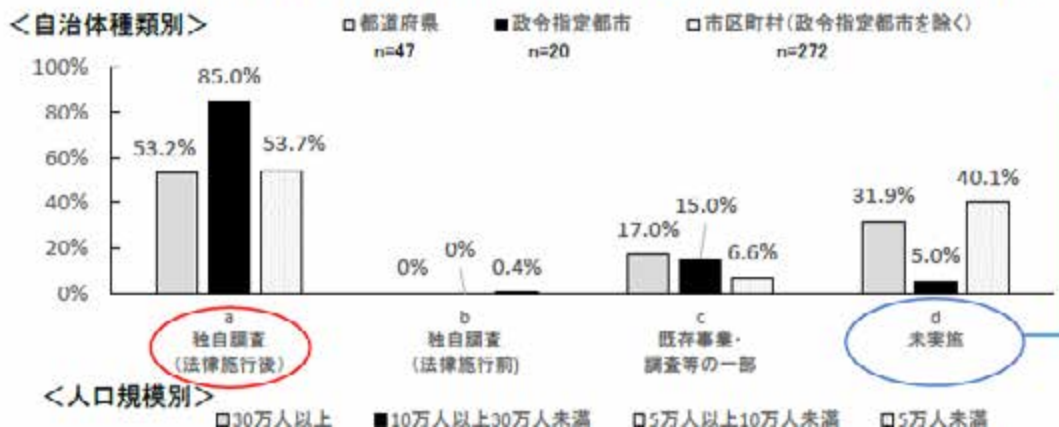
→高校・高等教育の就学支援制度を誰が使えるか、誰が高大接続改革による民間試験が受けづらい状況か、担任教員や進路指導担当者が知らないまま行われる進学・就職指導で子ども・若者は大丈夫か？

多くの都道府県・基礎自治体も同じでは？

国と都道府県が基礎自治体の取組を支援する協力体制を

都道府県・政令市等人口規模が大きい自治体では調査・計画ともに進展
いっぽうで、市区町村は人口規模が小さいほど調査未実施・計画未策定

【Q1】貴自治体では、子供の貧困に関する実態調査を実施していますか。(複数選択可)



例1: 子どもの貧困実態調査を実施する際に、都道府県が統一調査票を作成し基礎自治体と合同調査を行う方式の推進(大阪府方式) → 規模の経済による調査コストや調査票開発・分析コストの負担軽減(市町村独自調査項目も追加可能)

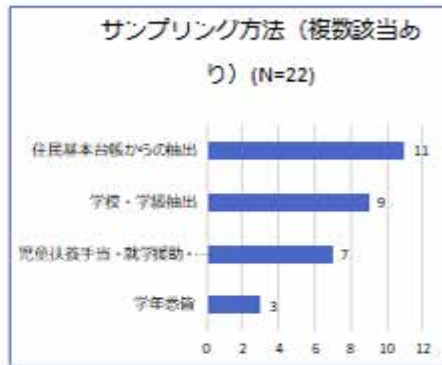
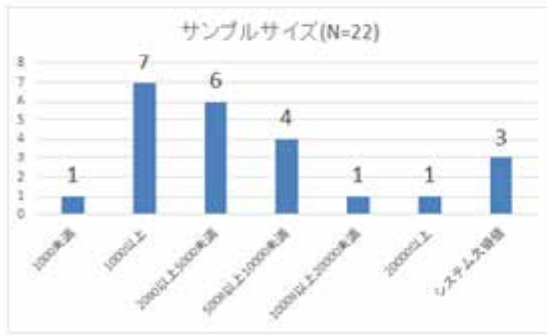
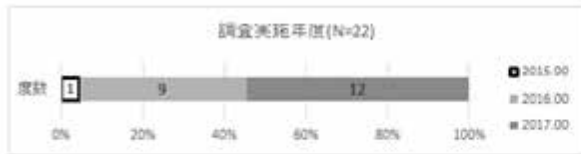
例2: 国・都道府県支援による複数小規模自治体による生活の支援や学習支援事業等の運用

【Q4】子供の貧困に関する計画を策定していますか。



国による望ましい調査項目(後述)や子どもの貧困対策計画・対策グッドプラクティス等の例示

(1)-1自治体調査の手法の多様性



サンプリング方法やサンプルサイズ、調査内容、分析手法において他自治体との比較がまったく不可能
不適切な設問、改善の余地がある手法で子どもの貧困率を算定している自治体も...

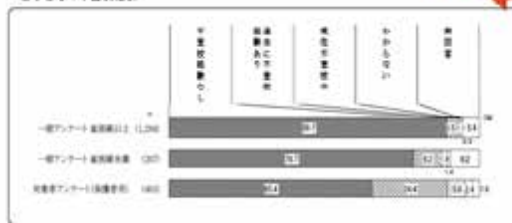
問17 あなたは、これまでに、不登校になったことはありますか。(〇は1つ)

1. ない (※複数回答可) 2. あり(現在や往時) 3. あり(過去に不登校であった)

【不登校になったことがある(問17で「2」~「3」と答えた方のみ)】
問17-1 誰かに相談しましたか。(〇は1つ)

1. 相談した 2. 相談していない

子どもの不登校経験



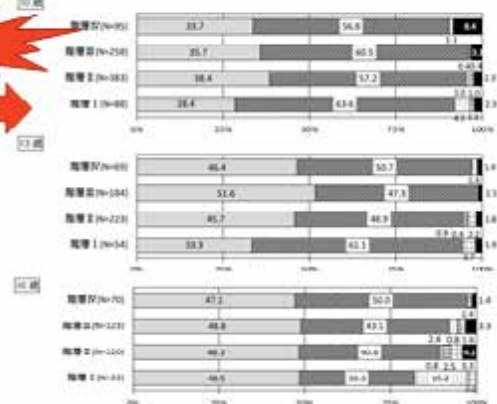
「過去に不登校経験あり」と「現在不登校中」を合わせた「不登校経験あり」は一般アンケートの貧困未満の世帯 (31.1%)、対象者アンケート(保護者用) (38.2%) で多くなっている。

一般アンケートの貧困線以上の世帯に比べ、貧困線未満の世帯や対象者アンケート(保護者用)において、子どもの成績が「落ちている」が多く、貧困と成績に相関関係が見られる。また、学費の「理解と理解が異なる」が多くなっており、さらに対象者アンケート(中学生・高校生用)において自己肯定感・将来への希望が低い傾向があるなど、貧困により子どもが自信や希望を持てない状況が推察される。
子どもの不登校経験においても、一般アンケートの貧困線未満、対象者アンケート(保護者用)ともに貧困線以上の世帯の子どもより「不登校経験あり」が多く、貧困との強い相関関係がうかがえる。

A市調査
不登校(定義なし)×貧困線以上・未満
→年齢コホートによる分析・欠席日数の分析なし
→貧困と不登校との強い相関?

問23 あなたは、前の学年のときに、夏休みなどの長期休み以外で、学校を休んだことがありますか。

1. ない 2. あり(1日) 3. あり(2日) 4. あり(3日) 5. あり(4日) 6. あり(5日以上)



1. ない 2. あり(1日) 3. あり(2日) 4. あり(3日) 5. あり(4日) 6. あり(5日以上) 7. 長期休み

長期休み以外で学校を休んだ日数についてみると、16歳では、階層が低くなるにつれて、「1日以上」が高くなっていきますが、「ない」は階層による差はほとんどありませんでした。

B市調査
前の学年のときの欠席日数×年齢
→10歳・13歳全体の1~10日欠席の要因・対策等への詳細分析の可能性
10歳・13歳階層I(相対的貧困)の11日以上欠席および16歳・階層I×11日以上欠席の困難度の高さの可能性(コアアプローチの必要性)
いっしょで16歳の「欠席なし」の階層差の少なさも明確化

末富芳・柗澤利也「教育の「剥奪」(deprivation)をどう捕捉・改善するか
- 日本における子どもの貧困調査データベースの比較を通じて -」日本教育社会学会第70回大会報告より

自治体調査・どのゾーンの貧困や子どもの困難度を把握できる

「剥奪」指標なのか？

→指標の質的な意味づけ(規範)や、貧困指標の有効度に関する検証が必要(今後の課題)

長期欠席

いじめ

部活動未所属

友人が信頼できない

学校が楽しくない

授業がわからない

→低所得でなくとも

子どもらしい生活の

「剥奪」

困難度・
高

困難度・中

困難度・低

入浴

朝食・夕食欠食

虫歯(今後分析に追加)

経済的理由による医療機関未受診

家族の介護・世話等

→基礎的生活条件の

困難さ = 子どものウェルビーイングの深刻な侵害

第2期大綱でとりくむべきこと・7

子どものウェルビーイング(健康・リスク行動・学校生活等)を重視した多元的な政策の検証を

③ 子供の体験や所有物の欠如

子供の体験や所有物などの15項目のうち、経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当

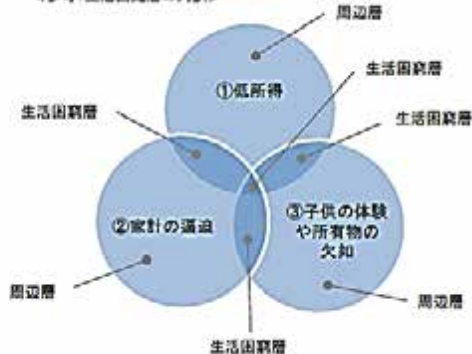
- 1 海水浴に行く
- 2 博物館・科学館・美術館などに行く
- 3 キャンプやバーベキューに行く
- 4 スポーツ観戦や劇場に行く
- 5 遊園地やテーマパークに行く
- 6 毎月お小遣いを渡す
- 7 毎年新しい洋服・靴を買う
- 8 習い事(音楽、スポーツ、習字など)に誘われる
- 9 学習塾に通わせる(又は家庭教師に来てもらう)
- 10 お誕生日のお祝いをする
- 11 1年に1回くらい家族旅行に行く
- 12 クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる
- 13 子供の年齢に合った本
- 14 子供用のスポーツ用品・おもちゃ
- 15 子供が自宅で宿題(勉強)をすることができる場所

広島県・東京都等の子どもの生活実態調査でも、子どもの体験や所有物の欠如に注目した分析

◆『生活状態』の分類

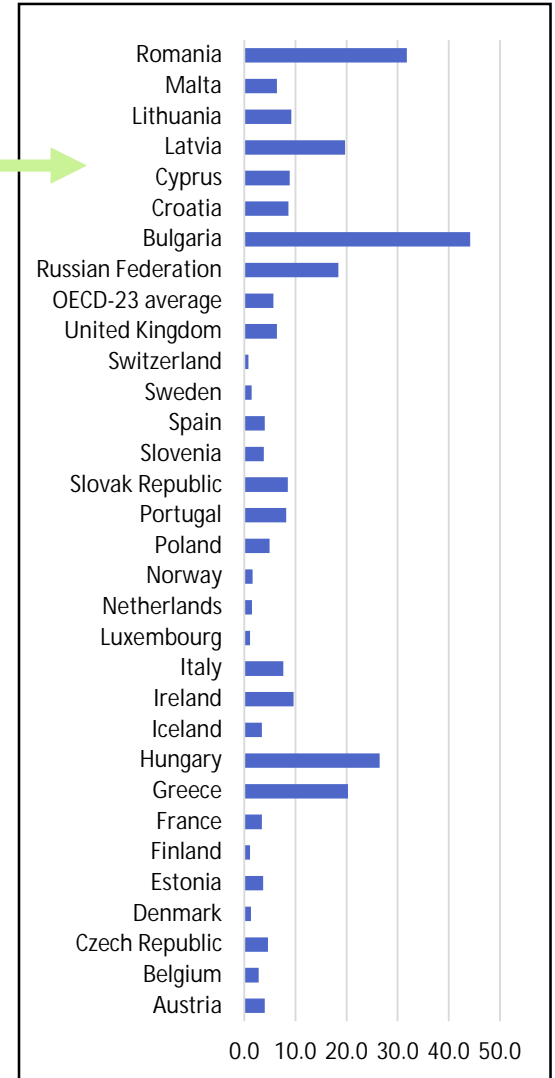
生活困難層	生活困難層 + 周辺層
生活困難層	2つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか1つの要素に該当
非生活困難層	いずれの要素にも該当しない

<参考:生活困難層の内訳>



EU-SILKを用いた物質的剥奪指標7項目のうち4項目以上が「ない」と回答した子どものいる世帯の比率(OECD, Family Database CO2.3より報告者作成)
(洗濯機、カラーテレビ、電話、自家用車、家庭で暖房が使用できる、光熱水費の支払い能力がある、ローン返済ができる、2日に1回は肉か魚が食べられる、家計に必須の支出の支払能力がある)

所得以外で多角的に子どもをとらえる際の国際基準の1つが物質的剥奪指標 (Material Deprivation Index)



子どもウェルビーイング指標：概念図



出典：UNICEF(2007)を参考に筆者作成(Takezawa 2013).

子どもの幸せ(ウェルビーイング)

が満たされていない状態
= 子どもの貧困

という考え方がEU諸国では
一般的

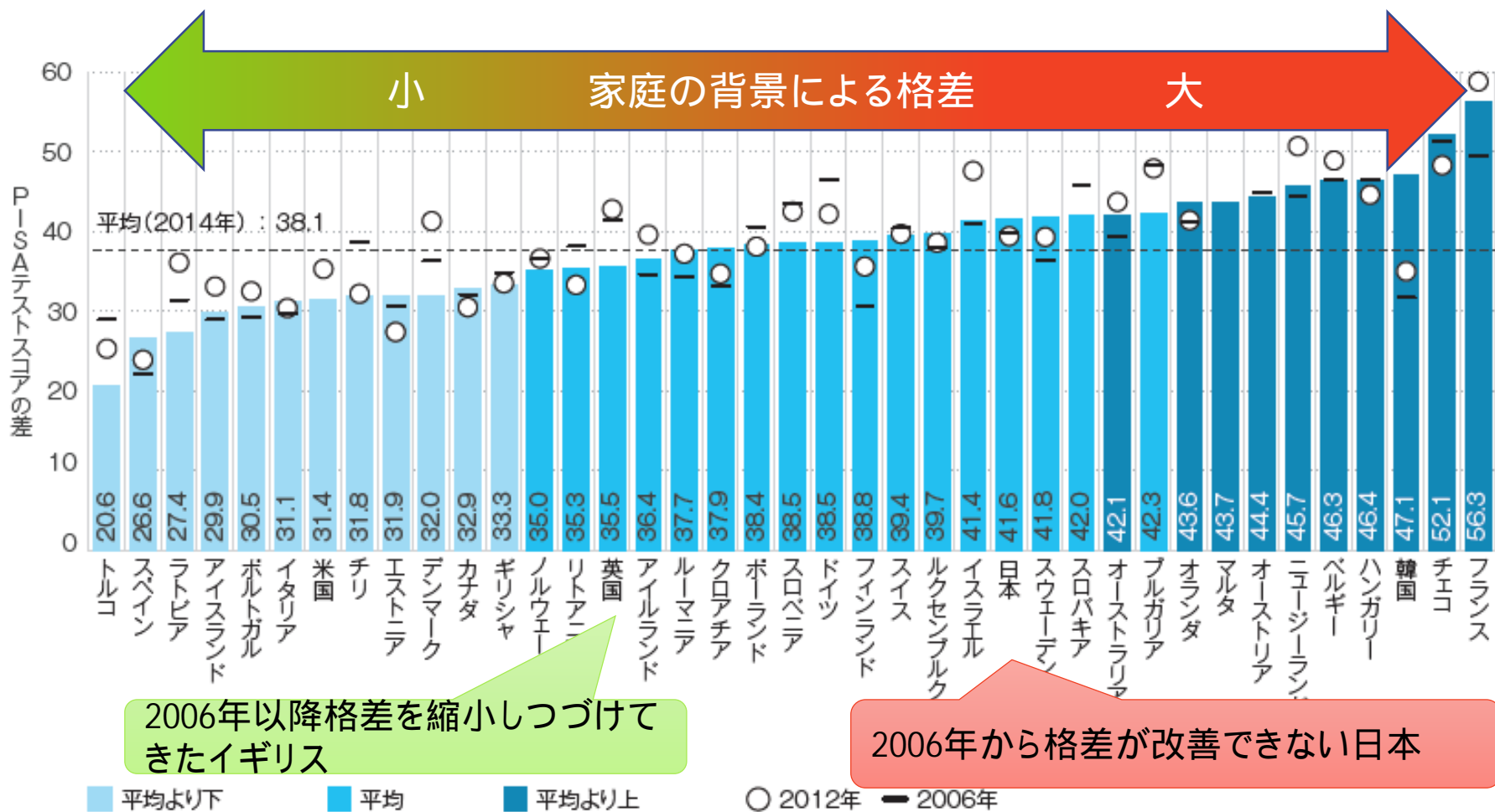
低所得層だけが問題で
はない

阿部彩「貧困統計ホームページ」より

子どもの貧困問題のゴール
= すべての子どものウェルビーイングが実現する状態

ユニセフ・イノチェンティレポートカード14 未来を築く 先進国の子どもたちと持続可能な開発目標(SDGs) <https://www.unicef.or.jp/news/2017/0123.html>

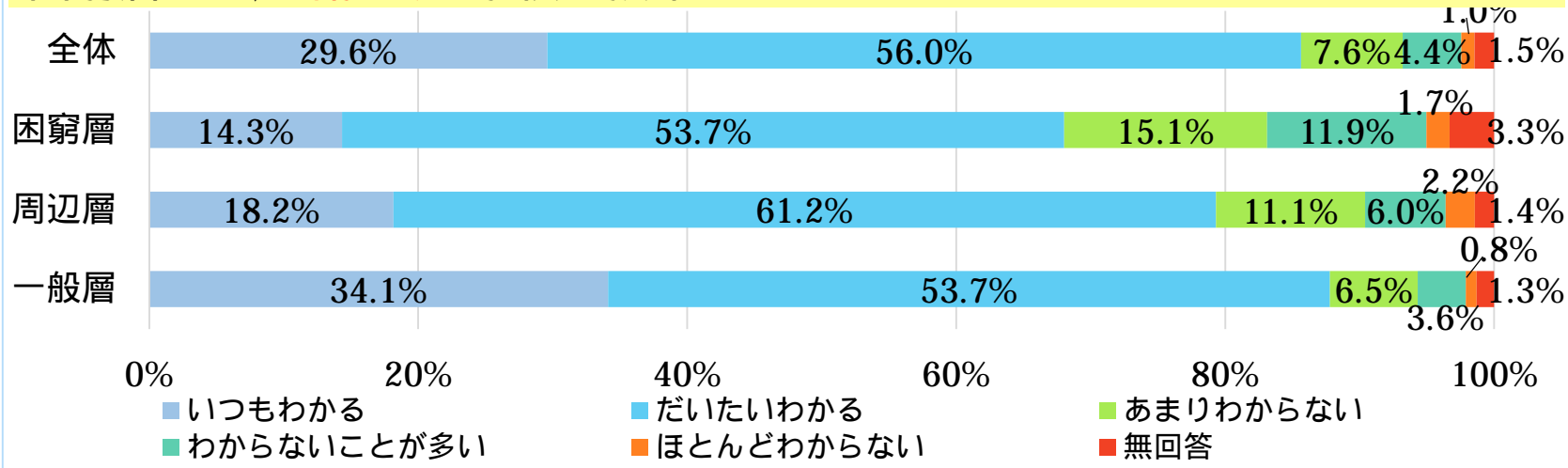
図 10.3 対象 39 カ国すべてにおいて、社会経済的背景が学習成果と関連している
ESCS 指数 1 単位上昇による、読解力、数学、科学分野の PISA テストのスコアの差



注：すべての数値には統計的優位性がある。米国は、読解力のデータがないため 2006 年のデータはなし。メキシコは就学率の低さのために分析から除外。メキシコでは、2015 年 PISA テスト時期に、15 歳～17 歳の 4 人にひとり (26.7%) が学校に通っていない。最も所得が低い層の子どもたちが、この年齢の学校に行っていない子どもの約半分 (45%) を占める。参照：UNICEF (2016). 'Niños y niñas fuera de la Escuela en México', https://www.unicef.org/mexico/spanish/UNICEF_NFE_MEX.pdf. 2015 年のデータでは、メキシコにおける社会経済階層によるテスト結果への影響は 19.8 ポイント。オーストリアの 2012 年の ESCS 指数はない。分析に含まれない国：キプロスおよびメキシコ。

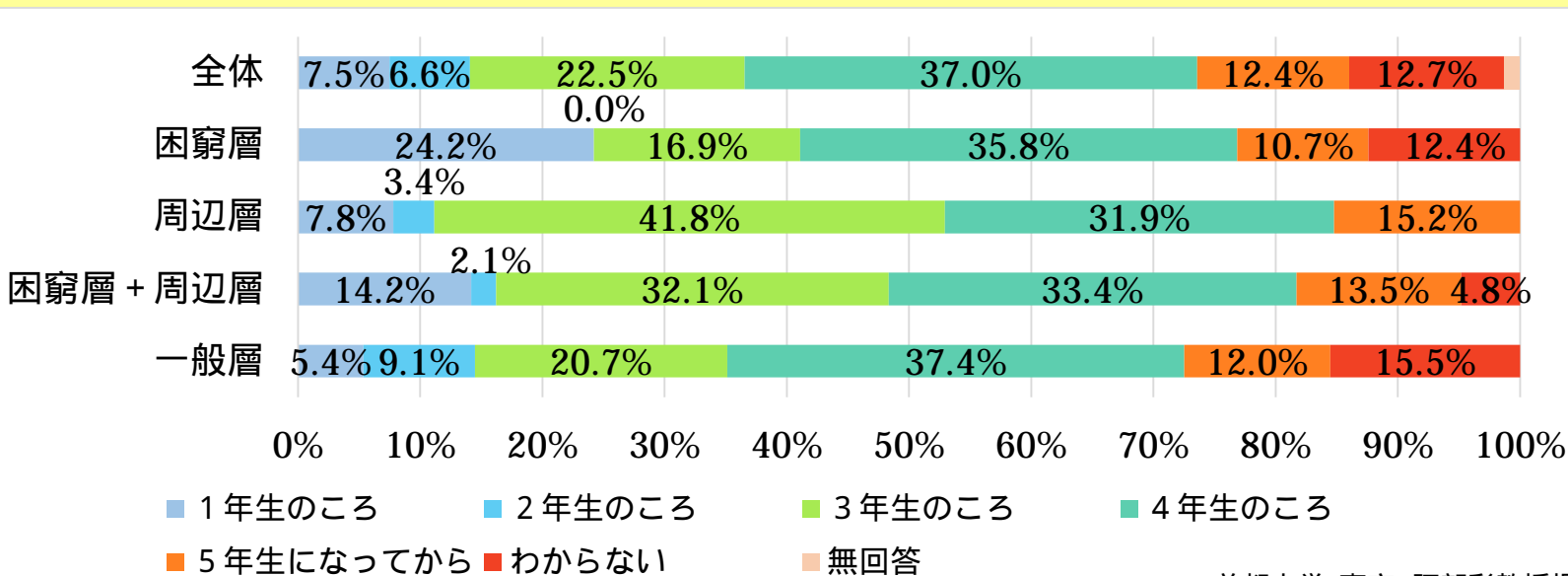
東京都調査・授業の理解度 (小学5年生)

困窮層では、3割近くが学校の授業が「わからない」 出所：東京都 子供の生活実態調査 報告書 (2017)



授業がわからなくなった時期 (小学5年生・あまり+わからないことが多い)

困窮・周辺層では、5割近くが低学年の頃から授業が「わからない」。



イギリスの子どもの貧困対策の目標 = 貧困の連鎖を断ち切る→2つの重点戦略

• 保護者の就労率の向上

- 政府による充実した再分配政策(Income Based Approach)が基盤
- 2016年以降の子どもの貧困戦略設定により「ライフチャンス指標」を保護者就労率と子どもの学力ギャップとして設定
- 日本とは異なり貧困層の未就労率が高い

• 貧困層と非貧困層との学力ギャップの縮減

- 学校評価に「正答率」とともに、「学力ギャップ」を位置づけ
- 投資効果の高い教育方法を専門家がデータベース化、政府系法人による再貧困地域の学校の直接支援

↑
貧困層は現在もしくは過去6年間に要保護・準要保護(Free School Meal)の対象であった子ども、イングランド地域では現在17%の子どもが要保護・準要保護

エビデンスにもとづく 戦略開発

政府統計(学力調査、家庭支援情報、保護者所得・就労状況等)のデータベースが子ども1人1人の個票レベルで接続されている

行政機関・専門家の 緊密な連携

大臣級だけでなく省庁実務者級による戦略会議、専門家の参画によるエビデンス分析と戦略設定

法制の体系的整備

子どものウェルビーイングを重視したChildren Actの制定(1989年)以降の関連法制の整備
2010年Child poverty Act、2017年Children and Social Work Act 改正等

イギリスの学校評価の仕組み

- テストスコア以外にも
- 授業の質
- 校長のリーダーシップとマネジメント評価
- 生徒の安全と行動(いじめ、暴力の発生、出席率やカウンセリング、子どもの安全確保体制等)

の大きく4つの要素にもとづきOfsted(教育水準局)がデータと視察により評価する

Outstanding > Good > Satisfactory > Inadequate

Water Hall Primary School



Fern Grove, Bletchley, Milton Keynes, MK2 3QF

Inspection dates		13-14 March 2013	
Overall effectiveness	Previous inspection:	Satisfactory	3
	This inspection:	Outstanding	1
Achievement of pupils		Outstanding	1
Quality of teaching		Outstanding	1
Behaviour and safety of pupils		Outstanding	1
Leadership and management		Outstanding	1

% of children achieving Age Related Expectations (ARE)
KS2 2018

Group	Reading, Writing and Maths combined	Reading Test 2018	Reading teacher Assessment	Writing teacher Assessment	Maths Test 2018	Maths Teacher Assessment
All (36)	56%	67%	72%	69%	61%	69%
Boys (16)	63%	75%	81%	75%	63%	75%
Girls (20)	50%	60%	65%	65%	60%	65%
EAL (8)	63%	75%	75%	75%	63%	75%
SEND (10)	20%	40%	40%	37%	20%	37%
FSM (10)	40%	40%	60%	60%	50%	60%
Pupil P (16)	38%	50%	63%	56%	44%	56%

Average scaled score for Reading was 99.25

Average scaled score for Maths was 96.77

男女、EAL(国語指導の必要な子ども)、SEND(特別支援対象)、FSM(要保護・準要保護)、Pupil Premium(生活困窮層)別のテストスコア

→平均点が高いだけでは評価されない

困難な状況にある子どもたちの

「底上げ」が行われないとOutstanding(優秀)な学校ではない

Pupil absence in 2016/2017

Absence data covers pupils aged 5 to 15 on 31 August 2016, and is for the full 2016/2017 academic year including the second half of the summer term. See the [absence statistics guide](#) for more information on how we collect and report absence figures.

	School	England state-funded schools
Overall absence * more info	3.7%	4.0%
Persistent absence * more info	7.4%	8.3%

年間総欠席率の情報開示
不登校児童生徒比率の開示
(公教育投資に対する説明責任！)

日本とイギリスの共通点と違い

・ 保護者の就労率

-日本のひとり親の就労率は高く、かつ相対的貧困率が高い

→賃金政策、労働政策、再分配政策に改善の余地がある

日本はいい加減平均点主義やランキング主義からの脱却を！
(平均点やランキングがあがっても学力格差が拡大すれば社会から排除される子ども・若者が増えるだけ)

エビデンスにもとづく 戦略開発

政府統計(学力調査、家庭支援情報、保護者所得・就労状況等)のデータベースを効果的に活用するための条件整備

行政機関・専門家の 緊密な連携

省庁実務者級による連携と専門家の参画によるエビデンス分析には充実が期待される

法制の体系的整備

子どもの貧困対策法から、子どものウェルビーイングを重視した関連法制の整備へ

・ 貧困層と非貧困層との学力 ギャップ

-日本も同様の課題、沖縄県の「平均点」の向上などグッドプラクティスも

-いっぽうで自尊感情の低さ、学校を「居心地が悪い」と感じる子どもの多さは先進国ワースト

→学力向上は一定の成果をおさめており、エビデンス活用によりさらに飛躍の可能性が高い(とくにギャップスコアの開発と活用、学校評価システムの改善)

学力以外の子どものウェルビーイングも政策に組み込むことが必要

子どもの貧困対策は長期的な検証が必要

(1)子どもの貧困対策分野でも長期縦断調査 (longitudinal study) による子ども・若者のライフコースの検証を

(2)政府統計や公的調査の活用・連携を

(21世紀出生児縦断調査・21世紀成年者縦断調査・全国学力・学習状況調査等における調査項目・内容等の連携)

(3)子どもの貧困分野でもエビデンスを検証しながら より有効な政策や支援につなげる体制の整備を

(国 - 地方が連携すれば子どもの貧困対策に関するRCT分析も可能)

最後に・第2期大綱でおねがいしたいこと

見えない子ども・若者(Invisible Children and Youth)がもっとも困難な状況にある子どもたち、少しでも実態を見る、声をきく努力をお願いします

見えない子ども

= 自分では声をあげられない子ども・若者たち

-乳幼児

-外国につながる子ども・若者たち

-さまざまな障がいをもった子ども・若者たち-

-住居不安定(転居を繰り返す)子ども・若者たち

-特殊詐欺の受け子、セックスワーク等、

触法の境界にいる子ども・若者たち

→実態調査だけでなく、アドボカシーの在り方も含めて
検討をいただけないでしょうか？

参考文献

末富芳編著,2017,『子どもの貧困対策と教育支援 - より良い政策・連携・協働のために』明石書店

公益財団法人あすのば,2018,『子どもの生活と声1500人アンケート最終報告』

<https://www.usnova.org/notice/1275>

ご清聴・ご拝読ありがとうございました。